



平成25年3月期 決算短信（非連結）

平成25年5月31日

会 社 名 株式会社名学館 グリーンシート銘柄
 コード番号 2455 本社所在都道府県 愛知県
 本社所在地 名古屋市昭和区隼人町7番地12
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役社長
 氏 名 佐藤 剛司 T E L (052) 834-4119
 取締役会決議日 平成25年5月31日

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（注）1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本決算短信の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	千円 %	千円 %	千円 %
25年3月期	471,983 (△6.1)	1,316 (△85.8)	3,477 (△65.8)
24年3月期	502,656 (3.8)	9,254 (△52.0)	10,164 (△48.8)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△14,512 (—)	△5,804 84	—	△6.2	0.9	0.7
24年3月期	1,553 (△93.8)	621 56	—	0.6	2.6	2.0

（注）1. 期中平均株式数 25年3月期 2,500株 24年3月期 2,500株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、24年3月期及び25年3月期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
25年3月期	422,160	229,718	54.4	91,887 37
24年3月期	392,975	241,547	61.5	96,619 02

（注）期末発行済株式数 25年3月期 2,500株 24年3月期 2,500株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
25 年 3 月 期	50,372	1,355	△2,193	271,646
24 年 3 月 期	17,235	△6,495	△549	219,660

2. 平成 26 年 3 月期の業績予想（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通 期	583,000	35,000	21,000

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 8,400 円 00 銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況（現金配当金）

	1 株当たり配当金						配当金 総額 (千円)	配当 性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第 1 四半期	中間期末	第 3 四半期	期末	その他	年間			
24 年 3 月 期	—	0	—	0	—	0	—	—	—
25 年 3 月 期	—	0	—	0	—	0	—	—	—
26 年 3 月 期 (予想)	—	0	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の健全性、透明性を意識し、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくようコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成 25 年 3 月末現在取締役は 3 名であり、会社法で定められた取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監視しております。これにより、運営にあたってのチェック機能、牽制機能を果たすように努めております。また、監査役は 1 名（非常勤 1 名）で構成されており、業務内容及び、経理状況を継続的に監視し、取締役会への報告、助言を行うとともに、コンプライアンスを含めた事業運営の健全性を維持するように努めております。

また、継続的開示体制は、監査法人等外部専門家の指導を受けながら、経営情報の積極的かつ迅速な開示に努め、経営の透明性の向上を図っております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係については、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力に対しては、取締役を中心とした組織的な対応を行い、必要に応じて、警察や暴力追放推進センター、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に取り組んでおります。

以上

平成 25 年 5 月 31 日

第 23 期 決算速報

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社名学館
英 文 名 (英 文 商 号)	Meigakukan Co.,Ltd.
コ ー ド 番 号	2455
代 表 者 の 役 職 氏 名	代表取締役社長 佐藤 剛司
本 店 の 所 在 の 場 所	名古屋市昭和区隼人町 7 番地 12
電 話 番 号	052 (834) 4119
連 絡 者	代表取締役社長 佐藤 剛司

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 22 期 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日		第 23 期 自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	502,656	100.0	471,983	100.0
II 売 上 原 価	255,665	50.9	235,039	49.8
売 上 総 利 益	246,991	49.1	236,943	50.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	237,736	47.3	235,627	49.9
営 業 利 益	9,254	1.8	1,316	0.3
IV 営 業 外 収 益	910	0.2	2,161	0.5
経 常 利 益	10,164	2.0	3,477	0.7
V 特 別 利 益	4,000	0.8	4,924	1.0
VI 特 別 損 失	4,075	0.8	41,059	8.7
税引前当期純利益又は損失 (△)	10,089	2.0	△32,657	△6.9
法人税、住民税及び事業税	2,360	0.5	2,834	0.6
法 人 税 等 調 整 額	6,174	1.2	△20,979	△4.4
当期純利益又は損失 (△)	1,553	0.3	△14,512	△3.1

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	期 別	第 22 期	第 23 期
		自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日	自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日
期 中 平 均 株 式 数		2,500 株	2,500 株
1 株当たり当期純利益又は純損失 (△)		621 円 56 銭	△5,804 円 84 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第 22 期及び第 23 期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 22 期		第 23 期	
		自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日		自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
直 営 校 舎 運 営 事 業		122,518	24.4	105,035	22.3
フ ラ ン チ ャ イ ズ 運 営 事 業		175,920	35.0	168,602	35.7
メ デ ィ カ ル ラ ボ 事 業		184,641	36.7	198,345	42.0
キ ャ リ ア ア カ デ ミ ー 事 業		19,576	3.9	—	—
合 計		502,656	100.0	471,983	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

※キャリアアカデミー事業は第 22 期にスタートした事業であります。国の補助金事業縮小のため、採算性などを検討した結果、事業継続をとりやめることとなりました。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 22 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		219,660		271,646	
2. 売 掛 金		13,570		13,950	
3. 商 品		20		57	
4. 貯 蔵 品		2,829		3,657	
5. 前 払 費 用		10,446		11,939	
6. 繰 延 税 金 資 産		1,327		8,341	
7. そ の 他		1,092		623	
貸 倒 引 当 金		△148		△35	
流 動 資 産 合 計		248,800	63.3	310,182	73.5
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物		20,992		20,121	
(2) 構 築 物		483		430	
(3) 車 両 運 搬 具		14,200		7,697	
(4) 工具、器具及び備品		731		773	
有 形 固 定 資 産 合 計		36,408	9.3	29,023	6.9
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソフトウェア		44		—	
(2) 電 話 加 入 権		1,092		1,388	
(3) の れ ん		112		—	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,248	0.3	1,388	0.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		926		984	
(2) 関 係 会 社 株 式		24,959		—	
(3) 出 資 金		60		60	
(4) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		23,700		—	
(5) 長 期 前 払 費 用		3,994		2,248	
(6) 繰 延 税 金 資 産		1,950		15,864	
(7) 長 期 滞 留 債 権		2,652		2,333	
(8) 差 入 保 証 金		39,447		50,126	
(9) 保 険 積 立 金		9,781		10,660	
貸 倒 引 当 金		△954		△713	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		106,518	27.1	81,565	19.3
固 定 資 産 合 計		144,175	36.7	111,977	26.5
資 産 合 計		392,975	100.0	422,160	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 22 期末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		第 23 期末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流動負債				
1. 買 掛 金	11,084		2,517	
2. 未 払 金	24,780		22,434	
3. 割 賦 未 払 金	2,193		2,193	
4. 未 払 費 用	8,752		11,423	
5. 未 払 法 人 税 等	2,353		2,947	
6. 未 払 消 費 税 等	960		3,969	
7. 前 受 金	20,318		68,858	
8. 預 り 金	17,589		17,805	
9. 賞 与 引 当 金	1,250		1,250	
流動負債合計	89,281	22.7	133,399	31.6
II 固定負債				
1. 預 り 保 証 金	54,010		53,100	
2. 長 期 未 払 金	8,136		5,942	
固定負債合計	62,146	15.8	59,042	14.0
負債合計	151,427	38.5	192,441	45.6
(純 資 産 の 部)				
I 株主資本				
1. 資 本 金	52,000	13.2	52,000	12.3
2. 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	42,000		42,000	
(2) その他資本剰余金	—		2,593	
資本剰余金合計	42,000	10.7	44,593	10.6
3. 利 益 剰 余 金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	147,745		133,233	
利益剰余金合計	147,745	37.6	133,233	31.6
株主資本合計	241,745	61.5	229,826	54.4
II 評価・換算差額等				
(1) その他有価証券評価差額金	△198		△108	
評価・換算差額等合計	△198	△0.0	△108	△0.0
純 資 産 合 計	241,547	61.5	229,718	54.4
負債・純資産合計	392,975	100.0	422,160	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目 \ 期 別	第 22 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	第 23 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 数	2,500 株	2,500 株
1 株 当 たり 純 資 産 額	96,619 円 02 銭	91,887 円 37 銭

(4)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

項 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 23 年 4 月 1 日残高	52,000	42,000	—	42,000	146,191	240,191
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	—	1,553	1,553
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,553	1,553
平成 24 年 3 月 31 日残高	52,000	42,000	—	42,000	147,745	241,745

項 目	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 23 年 4 月 1 日残高	△151	240,040
事業年度中の変動額		
当期純利益	—	1,553
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△47	△47
事業年度中の変動額合計	△47	1,506
平成 24 年 3 月 31 日残高	△198	241,547

当事業年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

項 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 24 年 4 月 1 日残高	52,000	42,000	—	42,000	147,745	241,745
事業年度中の変動額						
合併による増加	—	—	2,593	2,593	—	2,593
当期純利益	—	—	—	—	△14,512	△14,512
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	2,593	2,593	△14,512	△11,918
平成 25 年 3 月 31 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	133,233	229,826

項 目	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 24 年 4 月 1 日残高	△198	241,547
事業年度中の変動額		
合併による増加	—	2,593
当期純利益	—	△14,512
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	89	89
事業年度中の変動額合計	89	△11,829
平成 25 年 3 月 31 日残高	△108	229,718

(5)重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のない有価証券…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 有形固定資産の減価償却方法……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）

4. 無形固定資産の減価償却方法……………定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

6. リース資産の減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が「リース会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。

7. その他の財務諸表作成の為の重要な事項

…………… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)重要な会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(7)表示方法の変更

該当事項はございません。

Ⅱ 第 23 期（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）の業績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復がみられたものの、欧州の財政不安や新興国経済の成長鈍化などにより、先行きが不透明な状況が続いておりました。しかしながら、昨年末の新政権への移行後、経済政策への期待から円安・株高の傾向となり、景気への明るい兆候が見え始めております。

学習塾業界におきましては、学習指導要領の移行により学習に対する危機意識が強くなり、業界への期待度が高まっておりますが、少子化による学齢人口の減少が続く、また、家計の所得環境の低迷などで、同業他社との競争はますます激化しております。

このような経営環境のもと、当社では、直営校ならびにフランチャイズ校におきましては研修会などを開催し、生徒ひとりひとりに最適な学習環境の提供、生徒のモチベーションアップ、サービスに携わる人材の育成に努めてまいりました。医系専門予備校「メディカルラボ」におきましては、進学実績の向上による信頼度アップに努めてまいりました。コスト面におきましては、直営校における業務効率化を図るとともに、フランチャイズ校の運営管理の生産性を高める努力を引き続き行い、固定費の削減に努めております。また、経営資源の集中及び経営効率化の強化のため、100%子会社であります株式会社名学館 EXCEL を平成 25 年 3 月 31 日付にて吸収合併をいたしました。

以上の結果、当事業年度実績は、売上高 471,983 千円（前期比 6.1%減）、経常利益 3,477 千円（前期比 65.8%減）および当期純損失 14,512 千円（前期 当期純利益 1,553 千円）となりました。

Ⅲ 第24期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

期 別 科 目	第23期 実績 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	第24期 予想 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売 上 高	471,983	583,000
経 常 利 益	3,477	35,000
当期純利益又は損失(△)	△14,512	21,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期 別 科 目	第22期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	第23期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
現金及び預金の増減額	10,191	51,986
現金及び預金の期首残高	209,469	219,660
現金及び預金の期末残高	219,660	271,646

(主な増減理由)

第23期の主な増加理由は、前受金の増加が主な要因であります。

(2) 短期借入金の増減

該当事項はございません。

(3) 長期借入金の増減(1年内返済予定長期借入金を含む)

該当事項はございません。

Ⅴ その他

平成25年2月27日付にてお知らせしましたとおり、当社は、平成25年3月31日を合併期日として、当社100%子会社であります株式会社名学館 EXCEL を吸収合併いたしました。両社で重なる部門の集約による費用の軽減、経営資源の集中化によって意思決定の迅速化等により、経営効率の向上をはかることを目的としております。合併に先立ち、名学館 EXCEL の債務超過を解消するために、当社が有する名学館 EXCEL に対する債権を一部放棄するとともに、当社が保有する名学館 EXCEL 株式について減損処理を行うことにより、特別損失が発生いたしました。